

第2回習志野市立小・中学校の適正規模・適正配置検討委員会会議録

1. 開催日時：令和2年9月15日（火） 午後2時00分から午後3時30分
2. 開催場所：市庁舎5階会議室5-1
3. 出席者：検討委員会委員 葉養正明委員(委員長)、倉斗綾子委員（副委員長）
小西正大委員、三代川誠一委員、小倉早苗委員、
鈴木とし江委員、上原宏委員、内山晃男委員、
竹田佳司委員、小平修委員
事務局 小熊教育長、天田学校教育部長、遠藤学校教育部技監、
中野教育総務課長、野村学校教育課長、杉山指導課長、
忍学校教育部主幹、利根川学校教育部主幹、鈴木主査

傍聴者 1名

4. 会議の概要

【教育長挨拶】

【議題】

- ・習志野市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針（素案）について

5. 会議資料

- ・習志野市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針（素案）

6. 議事内容

- ・事務局利根川学校教育部主幹より説明

習志野市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針（素案）について

習志野市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針の素案について、説明する。
基本方針（素案）のポイントは次の3点である。

- 1 本市における適正規模の考え方
- 2 本市における適正配置の考え方
- 3 本市における適正配置の進め方

本日は、この3つのポイントを中心に説明する。

1つ目のポイント、本市における適正規模の考え方については、2つの視点で考えている。

1つ目は本市の目指す教育の実現である。習志野市基本構想では「未来のために～みんながやさしさでつながるまち～習志野」を将来都市像として示している。

さらに、教育における目標は「育み・学び・認め合う「心豊かなまち」としている。

これを受けて、本市教育委員会では「豊かな人間性と優れた創造性を育む習志野の人づくり」を基本目標に設定し様々な施策に取り組んでいる。豊かな人間性と優れた創造を育むために、望ましい学校校規模はどのようなものなのか。本市では次のように考える。

- ①クラス替えができ、多様な個性をもつ友だちと生活することが可能で、社会性を育むことができるとともに、人間関係の固定化を防ぐことができる学校規模。
- ②運動や学習でクラス間の切磋琢磨ができ、互いを高めあうことや運動会などの学校行事に活気があふれる学校規模。
- ③複数の教員で学年の児童生徒を指導することができ、多様な視点で子どもたちの個性を

見とり、教育に当たることができる学校規模。

このようなことから、1学年に複数の学級があることが望ましいと考える。

もう一つの視点は、教員の配置である。これは、千葉県教育委員会が作成した小学校の学級数と配置される教員の数である。教員の数は学級数によって決まっている。まず、学級数と同数の教員が配置される。さらに、学級数に応じて増置教員が配置される。この増置教員を活用して、専科指導教員とすることが一般的である。音楽が盛んな本市にあっては、音楽専科としての活用が優先される傾向がある。次に、学校行事の運営など、学校の教育活動の全体に関わる業務が多い教務主任を専任とする学校が多くある。この2名を増置教員で対応できる学校規模は13学級以上となっており、1学年あたりにすると、2学級以上になる。

続いて中学校であるが、中学校は教科担任制となるため、すべての教科で教科担任制を実施するためには10名以上の教員が必要である。体育を男女別で行う場合は2名の体育教員が必要なことから、11名の教員が配置される6学級以上の学校規模が望ましいと考える。1学年あたり2学級以上となる。

このようなことから総合的に考えて、本市における学校の適正規模は、小・中学校ともに1学年に複数の学級がある学校規模であると考えられる。

次に、本市における適正配置について説明する。本市教育委員会では「地域の風が行きかう学校づくり」を推進しており、学校を中心に様々な地域コミュニティが形成されている。学校は地域コミュニティの核としての役割を担っており、「やさしさでつながるまち」の中心的な存在である。そして、学校規模に関わらず、全ての学校が地域コミュニティの核としての役割を担っている。

このようなことから、適正配置について考える時には「まちづくりの視点」が必要であると考える。

さて、学校を存続させていくためには、老朽化した学校施設の長寿命化や大規模改修が必要となってくる。

小学校の学校施設の状況であるが、余裕教室の数や一人当たりの敷地面積に大きな違いがある。これは、各小学校の児童数のピークが1000人以上、またはそれに近い学校規模となっていたことから、このピーク時に合わせて校舎を建設し、または増築することで対応してきたことに関係する。ピーク時以降に児童数が大幅に減少した学校と、減少が少ない学校があるため、一人当たりの敷地面積などに、大きな違いが表れているのである。中学校においても余裕教室が増えている学校がある。学校施設や敷地の有効活用を進める必要があると考える。

これらのことから、本市における適正配置については、まちづくりの視点を持ち、学校施設や敷地の有効活用を進め、地域コミュニティの核となっている現在の学校を可能な限り維持していくことを基本方針としている。

最後に、適正配置の進め方について説明する。

児童生徒数が大きく減少する学校については、次のような対応を検討する。

(A) 学校施設の複合化・多機能化・共用化等

施設や敷地を有効活用することで魅力ある学校づくりを進め、新たな人口を呼び込み、児童生徒数の減少を防ぐ手法である。

(B) 通学区域の弾力化

通学区域を弾力化することで、学区外からも児童生徒が通学できるようにし、児童生徒数の減少を防ぐ手法である。

(C) 学校統合

学校を統合することで児童生徒数を確保する手法である。

本市としては、可能な限り現在の学校を維持していくことを基本としているが、複式学級が発生する学校規模となると、様々な学習上の課題が想定されることから、対応を検討する必要があると考える。そこで、全ての学年が単学級になることが推計された場合には、学校、行政、保護者、地域等の代表で、今後のまちづくりの中に学校をどのように位置づけていくのか検討する会議を設置することとしている。

以上で説明を終わりにする。

【協議】

(倉斗委員)

適正規模に関する考え方だが、1学年にクラスが複数あればよいということでは、大規模校には課題が無いということになるのではないかと。また、クラスの定員について、習志野市が負担するのであれば、独自に変えることができるのではないかと。

(野村学校教育課長)

習志野市として、学級の定員数を減らして学級数を増やし、教員を配置するということはできない。

(倉斗委員)

できない理由は何か。

(野村学校教育課長)

教員の配置については、県が基準に則り行っているためである。

(倉斗委員)

1学年に複数のクラスがあればよいということだと、定員数を減らしてクラスを増やせばよいと考える方もいるのではないかと。理解はしているが、どう説明するのが重要だと考える。

(利根川学校教育部主幹)

市が独自に予算措置をして学級編制の人数を減らすことで学級数を増やすことは現実的には難しいと考えている。しかしながら、国において学級編制の基準を下げるのが議論されていることも認識しているので、状況に注視していきたい。

(倉斗委員)

そうしなさいということではなく、そのような疑問が表れたときに、どう説明するのかということである。

(利根川学校教育部主幹)

様々な方が見て、納得できる説明の組み立て方にしていく必要がある。また、大規模校についても課題が無いということではなく、一時校舎を設置したり、特別教室を増設したりするなどに対応しているところである。将来的には児童生徒数は減少するため、それまでの期間については他の学校と同水準の教育がなされるよう施設面、あるいは教頭の複数配置をお願いするなどの人事面でサポートしていくことを考えている。

(小熊教育長)

将来的に児童生徒数が減少することから、大規模校については、現状よりも学校規模が大きくなるように、通学区域の一部変更などで対応しているところである。教育委員会としては地域コミュニティを大切にしていきたいと考えている。

(倉斗委員)

適正規模についての議論が、今回の素案の芯になる部分であると考え。習志野には小規模校もあれば大規模校もある。習志野市の特徴を踏まえて方針を示すとよいと考える。

(鈴木委員)

小規模校は厳しいと感じた。クラス替えができない学校については統廃合しかないと考えていたが、倉斗委員の話聞いて、もっと考える必要があると思った。適正配置については、適正な場所に学校があるのかよくわからない。教員の配置にしても、市の予算で多くできるのであれば、それもよいと思った。また一人当たりの敷地面積も平米で考えてみると、大きく違っていることがよく分かった。子どもたちの環境として、広くのびのびとできてよい一方、先生の数が少なくなることや、一人当たりの面積は少ない一方、切磋琢磨できる環境にあることなど、どれが適正なのか判断が難しい。

(竹田委員)

この素案について、習志野に特化して書いてよいものなのかどうか。国から出されている手引や法令があり、そこには過小規模、小規模、大規模、過大規模などの区別がある。それらを踏まえた上で習志野市としてどうしていくのか。過小規模だけでなく過大規模に対しても触れるとよいのではと考える。そのような国や県示す基準を盛り込むということが想定されているのか。

(利根川学校教育部主幹)

学校教育法施行規則では 12～18 学級を標準とすると示されており、これを踏まえて習志野市の考え方を示すことは可能と考える。いただいた御意見を参考に検討したい。

(小西委員)

秋津小学校は千葉県初のコミュニティースクールなのに、あまり知られていない。学社融合をめざして取り組んできた結果、韓国や市川市から視察が来たり、テレビで取り上げられたりしている。しかし、習志野市内では小さな学校としてしか知られていないので残念だ。小規模ならではの良さが詰まった学校となっているので、もっと、地域と一体になって頑張っている部分を紹介してほしいと思っている。確かに、先生数が少なかったり、予算が少なかったりはあるようだが、そのような学校

でも子どもたちのためによりよい環境となるような話し合いができる会議になるとよいと考える。

(利根川学校教育部主幹)

秋津小学校はコミュニティースクールとして、先進的な取り組みを行ってきたことはよく理解している。地域の核となっている学校であると認識している。教育委員会としても、地域の核となっている学校を可能な限り維持していく考えである。ただし、どのように残していくかは検討する必要があるので、本素案にあるように、施設の複合化や多機能化なども考えていきたい。

(葉養委員長)

国が示している学級規模の標準は、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律によって決まっている。民主党政権の時に 35 人学級が 1 年生に導入されたが、国は教員の給料を支払うための根拠として法律で定めている。ただし、県によって弾力的に運用できるため、山形県は確か 30 人で編制しているのではないかと。県の予算を使って、国から配られる予算では不足する部分を補っている。また、市区町村のレベルで独自の基準を設けることも規制改革でできるようになった。長野県でその事例がある。また、千葉県も独自に 38 人で学級編制ができるよう県の予算を使っている。このように、規模については予算が関係している。現在は教育再生実行会議のワーキンググループが少人数教育について検討をしている。文部科学省の中教審でも少人数学級の議論では賛成ばかりだったと報道されている。ただし、首相も交代し、今後どのようになるのか分からない。それから、中教審では小学校 5・6 年生の教科担任制導入も議論されている。小学校英語を専任で行っていくということであろう。それでも、全国すべてで実施となると 32,000 人の人件費が必要となる。いずれにしても、県や市区町村で様々な基準があるので、その部分を書き込んで習志野市としての考えを示していくように次回までに準備したい。

(小倉委員)

私の子どもも小学校に通っているが、学校が地域コミュニティーの核になっているという感じはあまりない。地域との連携ができていて学校が習志野市は少ないのではないかと。学校施設の複合化、多機能化、共用化などは地域との関りが大切だと考えるが、具体的なビジョンを考えているのであれば教えてほしい。

(利根川学校教育部主幹)

学校を中心として、PTA や青少年健全育成関係の団体、まちづくり会議など様々な組織がつくられていると認識している。学校施設の複合化等についての本市としてのビジョンについては未だないが、他の自治体では、学校の中に公民館の機能を入れたり、音楽ホールを学校の中に入れていたりすることで、学校や地域が活性化したという事例がある。

(鈴木委員)

学校は避難所としての役割もあり、地域とのつながりが一番感じられる部分である。学校や教育委員会は地域との関りをどのように考えているのか教えてほしい。

(上原委員)

校長を代表して、お話をさせていただく。学校は地域に育てられていると考えている。地域に学校の活動を発信していく、地域との関係を深めていくことで、子どもの健全育成が図られると考えている。地域への情報発信が弱かったり、活動が見えにくかったりする部分もあるかもしれないが、学校は地域の方々に支えられていると考えている。

(内山委員)

中学校を代表してお話をさせていただく。中学校では、卒業生が自分たちの学校に誇りを感じている。学校の統廃合については、子どもの数が減少していく中ではやむを得ない部分もあると思うが、いざ学校が無くなるとなったら、地域の方も寂しいと思う。今後も地域の方と一緒に学校づくりに取り組んでいきたい。

(利根川学校教育部主幹)

教育委員会を代表してお答えする。本市教育委員会では「地域の風が行きかう学校づくり」を教育課題の1番目に位置付け、長年取り組んでいる。あまり感じられないとの御指摘は課題としてとらえているが、教育委員会としても地域と学校の関りを大切にしている。

(倉斗委員)

大規模校の課題については、コミュニティーとの関係が一番大きいと考える。地域に育ててもらおうというコミュニティースクールの考え方を取り入れるために適正規模があるのではないかと考える。

(倉斗委員)

適正配置の進め方について、子どもが減った場合の対処的解決のように感じる。まちづくりの中に学校をどう位置付けていくのか、という部分が重要なポイントである。まちづくりの中で戦略的に考えていく必要がある。

(利根川学校教育部主幹)

ご指摘の部分については「魅力ある学校づくり」によって取り組めるのではないかと考えている。

(倉斗委員)

学校はまちの人口を増やすことができる、力のある施設である。いい学校があるからそこに住みたいということもある。そのように戦略的な部分を大切にするとよい。

(遠藤学校教育部技監)

まちづくりを戦略的に進めるのは市長部局であると考えている。教育委員会としては、学校をどう維持していくのか、学校、地域、行政で考えていく会議についてこの素案に明記したところである。

(葉養委員長)

適正配置の進め方のポイントは「上記の学校規模となることが推計された場合、学校、行政、保護者、地域等の代表で、今後のまちづくりの中に学校をどのように位置付けていくのか検討する会議を

設置します。」としている点にある。この会議にすべて委ねることは責任が重すぎるだろう。場合によっては校長がその中心になることも考えられるが、負担が過重にならないようにしたい。

(上原委員)

そのような組織は必要だと思う。運営の仕方は考える必要がある。各学校で異なる事情があると思うが、地域によって違いが大きすぎることもどうかと思う。

(葉養委員長)

長野県で高校の再編会議の委員長を務めたことがあるが、実施計画の会議では、エリアごとに高校の校長にリーダーになってもらった。地域から慕われていることもあり、適任ということだったが、それでも地域との話し合いは簡単ではなかった。この組織についての記述を残していくかどうか、意見を伺いたい。

それから、習志野市の都市マスタープランの中で、圏域ごとに施設の割り振りはしているか。

(遠藤学校教育部技監)

習志野市の都市マスタープランの中には圏域ごとに施設を割り振ってはいない。本市では、一定のエリアにおけるまちづくりの方針を示している。公共施設のあり方については、再生計画に基づき進めている。全市的な施設としてプラッツ習志野が機能集約した新たな施設としてオープンした。

(竹田委員)

先ほど来の会議体の設置については賛成である。検討される内容についても記載されており、概ね整っているものとする。検討会議の役割や設置の時期など書き込むとさらに理解が深まると考える。

適正配置について、過大規模、過小規模があることはやむを得ないと考える。しかし、一人当たりの面積については課題があると考えている。一人当たりの面積の基準はあるのか。

(利根川学校教育部主幹)

基準については、小中学校ともに設置基準という法律があり、そこで最低基準が示されている。児童生徒数によって算出する計算式があり、その計算式からは小学校では児童一人が増えると3~5㎡増えるようになっていることから、一人当たり概ね3~5㎡が最低基準であるとする。

(竹田委員)

その点について、一人当たりの面積が大きい学校がある。まちづくりの観点で考えると、ここまで大きい必要があるのかと疑問に思う。概ね必要な面積を示し、それを超えている部分については、まちづくりの観点で新たな活用について会議の中で話し合うのが良いのではないかと考える。余剰地があれば、例えば住宅地として新たに子どもを呼びこむといった検討もあってよいと考える。

(三代川委員)

面積の関係であるが、こども園計画というものがあり、これによっても面積は変わってくると考える。またその他にも通学区域審議会などにPTAからも委員を出している。それらは連動しているのか。

(遠藤学校教育部技監)

教育委員会が定めていく適正規模・適正配置に、「新たな人口を呼び込む」といった、まちの将来像に対する提言を含むことが適切かどうかは、今後研究していきたい。三代川委員からのこども園計画については、向山小学校にこども園が建設されれば、一人当たりの面積は今後減ることになる。こども園や放課後子供教室など、それぞれの学校用地に地域に必要な施設を設置していく。地域コミュニティーの核となる学校をどのように維持していくのか。学校、地域の方に情報提供をしつつ、会議の中で御協議いただきたいと考える。現在のところ、この会議を速やかに開かなければならない学校は無いが、人口推計上子どもの数は減っていくことが分かっているので、リスク管理の面からも、このように考えている。

(葉養委員長)

今、技監がお話されたことは重要である。市長部局が中心になって学校の再編に取り組んだ場合、市長部局と教育委員会の風通しの問題があり、風通しが悪いとワークショップをつくっても上手くいかないものである。ぜひ風通しを良くしてほしい。

それでは以上で本日の検討委員会を終了する。

主管課：教育委員会 学校教育部 教育総務課